

令和3年度当初予算案

主要事項説明資料 (令和2年度2月補正含む)

商工労働観光部

主要事項説明資料目次

商工労働観光部

頁	事業名	担当室・課
1	新型コロナウイルス感染症拡大防止推進費	産業労働総務課
2	中小企業金融支援費	中小企業総合支援課
3	新しい商店街づくり総合支援事業費	中小企業総合支援課
4	金融・経営一体型支援体制強化事業費	中小企業総合支援課
5	中小企業事業継続・承継支援強化事業費	中小企業総合支援課 ものづくり振興課
6	起業するなら京都・プロジェクト推進事業費	企画参事 中小企業総合支援課 ものづくり振興課 産業立地課 経済交流課 文化学術研究都市推進課
7	「産学公の森」推進事業費	ものづくり振興課
8	中小企業共同型ものづくり支援事業費	ものづくり振興課
9	次世代地域産業推進事業費	ものづくり振興課
10	京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業費	生活衛生課 ものづくり振興課
11	小規模企業等経営基盤強化支援事業費	ものづくり振興課
12	京都クロスメディアパーク整備事業費	ものづくり振興課
13	北部産業活性化推進事業費	ものづくり振興課
14	丹後・知恵のものづくりパーク機能強化事業費	ものづくり振興課
15	企業連携型ビジネス構築事業費	ものづくり振興課 中小企業技術センター
16	「観光・伝統・食関連」産業連携事業緊急支援費	ものづくり振興課 染織・工芸課 観光室 流通・ブランド戦略課
17	スマートけいはんな活動強化事業費	ものづくり振興課 文化学術研究都市推進課
18	伝統産業統合支援事業費	染織・工芸課
19	匠の公共事業費	染織・工芸課 観光室
20	次世代職人育成事業費	染織・工芸課

主要事項説明資料目次

商工労働観光部

頁	事業名	担当室・課
21	京都作家マーケット開拓支援事業費	文化芸術課 染織・工芸課
22	伝統産業産地再構築事業費	染織・工芸課
23	京都産業立地促進事業費	産業立地課
24	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進費	経済交流課 港湾企画課
25	「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト費	経済交流課
26	けいはんな「スマート京都」推進事業費	エネルギー政策課 ものづくり振興課 文化学術研究都市推進課
27	子育て環境日本一推進戦略事業費	総合政策課 男女共同参画課 こども・青少年総合対策室 家庭支援課 人材確保推進室 人材確保・労働政策課
28	障害者雇用サポート強化事業費	人材確保推進室 人材開発推進課
29	WITHコロナ雇用ミスマッチ対策事業費	人材確保推進室
30	京都ジョブパーク推進費	国際課 人材確保推進室 人材確保・労働政策課
31	就職氷河期世代雇用支援総合対策事業費	人材確保推進室 人材開発推進課
32	STOP氷河期・学生就職応援事業費	人材確保推進室
33	非正規雇用女性就労促進事業費	男女共同参画課 人材確保推進室 人材開発推進課
34	就労・奨学金返済一体型支援事業費	人材確保・労働政策課
35	多文化共生・外国人材活躍促進事業費	国際課 地域福祉推進課 人材確保・労働政策課
36	多様な働き方・テレワーク推進事業費	人材確保・労働政策課
37	京都の未来を拓く次世代産業人材活躍プロジェクト事業費	人材開発推進課
38	京都未来塾事業費	人材開発推進課 人材確保推進室
39	生涯現役活躍人材育成支援プロジェクト事業費	人材開発推進課

主要事項説明資料目次

商工労働観光部

頁	事業名	担当室・課
40	「もうひとつの京都」情報発信事業費	観光室
41	「もうひとつの京都」ブランド化推進事業費	企画参事 観光室
42	「京の七夕」・「京都・花灯路」連携府域周遊事業費	観光室
43	京都・かぐや姫観光推進事業費	企画参事 観光室 道路建設課 道路管理課
44	インバウンド対策事業費	観光室
45	「食の京都」推進事業費	観光室 企画参事 流通・ブランド戦略課
46	文化観光推進事業費	観光室
47	ミニMICE等誘致促進事業費	観光室
48	京の修学旅行3密防止対策等支援事業費	観光室
49	地域の魅力を活かした観光振興事業費	観光室

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止推進費		新規・ 継続の別	継 続		
予算額	20,300,000千円 (2月補正：20,300,000千円)		国庫	起債	その他	一般財源
			18,950,000	—	1,350,000	—
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、府の営業時間短縮要請に協力いただいた事業者に対して、京都府緊急事態措置協力金を支給する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>京都府緊急事態措置協力金 市町村とも連携して実施</p>					
	対象者	<p>【飲食店】</p> <p>飲食店、喫茶店等（宅配・テイクアウトサービスは除く。）</p> <p>【遊興施設等】</p> <p>バー、カラオケボックス等で、食品衛生法の飲食店営業許可を受けている店舗</p>				
	給付要件	<p>次のいずれにも該当する企業・団体及び個人事業主</p> <p>①京都府内に対象施設（店舗）を有すること</p> <p>②府の要請期間中、時短協力開始日から、連続して時間短縮営業に取り組んでいること（定休日等の店休日は除く）</p> <p>③緊急事態宣言発令日（1月13日）以前から営業（営業時間が午後8時までの店舗は除く）していること</p> <p>④ガイドライン推進京都会議のステッカーを掲示又は業種別ガイドライン等を遵守していること</p>				
	要請内容	<p>午前5時～午後8時の間の営業を要請</p> <p>ただし、酒類の提供は午前11時～午後7時</p> <p>（要請期間：1月14日（木）から2月7日（日）の25日間）</p>				
	協力金額	<p>1施設（店舗）1日あたり6万円</p> <p>※定休日等の店休日を除き、時間短縮営業に対応した日数に応じて支給</p>				
担当課・担当名	産業労働総務課 企画調整係		課・担当電話番号		075-414-4819	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	中小企業金融支援費			新規・ 継続の別	継続																																					
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源																																					
	155,503,000千円	5,503,000	—	150,000,000	—																																					
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 新型コロナウイルス感染症等の影響により、厳しい経営環境にある中小企業者等を資金面で支援するため、京都府及び京都市が金融機関と連携しながら、長期・固定金利による中小企業融資制度を通じて、中小企業者の経営の安定・強化を支援する。</p> <p>2 事業内容<府・京都市協調> 新型コロナウイルス関連融資制度に必要な金融機関への預託金及び利子補給</p> <p>【新型コロナウイルス関連融資制度】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">融資名</th> <th colspan="2">新型コロナウイルス対応緊急資金</th> <th>災害対策 緊急資金</th> <th rowspan="2">あんしん 借換資金 (危機関連枠)</th> </tr> <tr> <th>普通保証</th> <th>セーフティネット5号</th> <th>セーフティネット4号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利 率</td> <td>年1.2%</td> <td>年1.2%</td> <td>年0.9%</td> <td>年1.1%(新規) 年1.7%(借換)</td> </tr> <tr> <td>限 度 額</td> <td>有担保2億円 無担保8千万円</td> <td colspan="2">有担保2億円 無担保8千万円</td> <td>2億8千万円</td> </tr> <tr> <td>融資期間</td> <td colspan="4">10年以内（据置2年以内）</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">融資名</th> <th colspan="2">中小企業再生支援資金</th> </tr> <tr> <th>長期資金</th> <th>短期フォローアップ資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利 率</td> <td colspan="2">取扱金融機関が定める所定利率</td> </tr> <tr> <td>限 度 額</td> <td>2億円</td> <td>8千万円</td> </tr> <tr> <td>融資期間</td> <td>10年以内（据置1年以内） 特に必要な場合20年以内</td> <td>1年以内（据置6ヶ月以内）</td> </tr> </tbody> </table>					融資名	新型コロナウイルス対応緊急資金		災害対策 緊急資金	あんしん 借換資金 (危機関連枠)	普通保証	セーフティネット5号	セーフティネット4号	利 率	年1.2%	年1.2%	年0.9%	年1.1%(新規) 年1.7%(借換)	限 度 額	有担保2億円 無担保8千万円	有担保2億円 無担保8千万円		2億8千万円	融資期間	10年以内（据置2年以内）				融資名	中小企業再生支援資金		長期資金	短期フォローアップ資金	利 率	取扱金融機関が定める所定利率		限 度 額	2億円	8千万円	融資期間	10年以内（据置1年以内） 特に必要な場合20年以内	1年以内（据置6ヶ月以内）
	融資名	新型コロナウイルス対応緊急資金		災害対策 緊急資金	あんしん 借換資金 (危機関連枠)																																					
普通保証		セーフティネット5号	セーフティネット4号																																							
利 率	年1.2%	年1.2%	年0.9%	年1.1%(新規) 年1.7%(借換)																																						
限 度 額	有担保2億円 無担保8千万円	有担保2億円 無担保8千万円		2億8千万円																																						
融資期間	10年以内（据置2年以内）																																									
融資名	中小企業再生支援資金																																									
	長期資金	短期フォローアップ資金																																								
利 率	取扱金融機関が定める所定利率																																									
限 度 額	2億円	8千万円																																								
融資期間	10年以内（据置1年以内） 特に必要な場合20年以内	1年以内（据置6ヶ月以内）																																								
担当課・担当名	中小企業総合支援課 金融・経営支援担当	課・担当電話番号		075-366-4357																																						

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	新しい商店街づくり総合支援事業費			新規・ 継続の別	新規																
予算額	110,000千円	国庫	起債	その他	一般財源																
		110,000	—	—	—																
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>商店街の多機能化と多様な人材の集積を進めることでコロナ禍において商店街が地域コミュニティの核となり、地域・個店と一体的に発展していくことを支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 地域課題解決コミュニティ活性化事業 90,000千円 商店街等が、自ら又は多様な主体等と連携して、地域課題を解決するための取組を支援</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>ステップ1</th> <th>ステップ2</th> <th>ステップ3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対 象</td> <td>商店街等が自ら地域課題を解決するために取り組む事業</td> <td>商店街を核として、多様な主体が連携して地域課題を解決するために取り組む事業</td> <td>商店街等がまちづくりと一体となって地域課題解決のために中核施設等の事業</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>2/3</td> <td>2/3</td> <td>3/4</td> </tr> <tr> <td>補助上限</td> <td>2,000千円</td> <td>5,000千円</td> <td>30,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 商店街に関わる人材育成交流促進事業 20,000千円 ・商店街関係者等が技能・技術を習得するための取組を支援</p>						ステップ1	ステップ2	ステップ3	対 象	商店街等が自ら地域課題を解決するために取り組む事業	商店街を核として、多様な主体が連携して地域課題を解決するために取り組む事業	商店街等がまちづくりと一体となって地域課題解決のために中核施設等の事業	補助率	2/3	2/3	3/4	補助上限	2,000千円	5,000千円	30,000千円
		ステップ1	ステップ2	ステップ3																	
対 象	商店街等が自ら地域課題を解決するために取り組む事業	商店街を核として、多様な主体が連携して地域課題を解決するために取り組む事業	商店街等がまちづくりと一体となって地域課題解決のために中核施設等の事業																		
補助率	2/3	2/3	3/4																		
補助上限	2,000千円	5,000千円	30,000千円																		
担当課・担当名	中小企業総合支援課 商業支援担当	課・担当 電話番号		075-414-4826																	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	金融・経営一体型支援体制強化事業費			新規・ 継続の別	新規																						
予算額	345,000千円			国庫	起債	その他	一般財源																				
				345,000	—	—	—																				
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>金融機関、経営支援団体が一体となった支援体制を府内地域毎に構築し、コロナ禍を乗り越えようとする中小企業等の事業継続を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 新たな支援ネットワークの構築 115,000千円</p> <p>厳しい経営環境にある中小企業の経営改革に向け、金融と経営が一体となった新たな伴走支援体制を構築するため、金融機関と経営支援機関の橋渡しを行う特別経営指導員を設置するとともに、経営支援員の不足を補う専門家を派遣</p> <p>(2) WITHコロナ・POSTコロナチャレンジ補助金 230,000千円</p> <p>コロナ禍でのビジネスモデル転換等をよりきめ細かく支援するため、中小企業応援隊による支援ツールとして、既存の「知恵の経営 ステップアップ補助金」を拡充し、国制度を補完する新たな支援ツールを創設</p>																										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">ステップアップ枠（既存）</th> <th colspan="2">チャレンジ枠（新規）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td> <td>小規模 企業者等</td> <td>中小 企業者</td> <td>小規模 企業者等</td> <td>中小 企業者</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>2/3</td> <td>1/2</td> <td>2/3</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td>補助上限</td> <td>20万円</td> <td>30万円</td> <td>60万円</td> <td>80万円</td> </tr> </tbody> </table>									ステップアップ枠（既存）		チャレンジ枠（新規）		対象者	小規模 企業者等	中小 企業者	小規模 企業者等	中小 企業者	補助率	2/3	1/2	2/3	1/2	補助上限	20万円	30万円	60万円
	ステップアップ枠（既存）		チャレンジ枠（新規）																								
対象者	小規模 企業者等	中小 企業者	小規模 企業者等	中小 企業者																							
補助率	2/3	1/2	2/3	1/2																							
補助上限	20万円	30万円	60万円	80万円																							
担当課・担当名	中小企業総合支援課 金融・経営支援担当			課・担当電話番号		075-366-4357																					

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	中小企業事業継続・承継支援強化事業費		新規・継続の別		一部新規
	国庫	起債	その他	一般財源	
予算額	57,000千円		37,500	—	19,500
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>府内中小企業の円滑な事業継続・事業承継を支援するため、後継者候補となる中核人材の確保等による第三者承継の支援、事業承継型M&Aに係る経費負担のための資金支援など、多様な事業承継パターンに対応した総合的な支援を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 中小企業事業継続・承継支援事業費 50,000千円 (担当課：ものづくり振興課) (公財) 京都産業21に設置する「京都中小企業事業継続・創生支援センター」において、産業支援機関、金融機関、京都ジョブパーク等の多様な関係機関と連携して、以下の事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税理士等による個別相談 ・各種専門家の派遣 ・後継者人材の掘り起こしや後継者不在企業とのマッチング支援 ・企業の課題抽出、真に必要な中核人材像の助言 ・普及啓発・利用促進のためのセミナー開催 <p>(2) 中小企業事業引継ぎ支援事業費【新規】 5,000千円 (担当課：ものづくり振興課) 地域の中小企業を事業承継型M&Aによって引き継ぐに当たって必要となる就業規則や経営管理システムの再編・統合、従業員が新しい企業風土に馴染むためのメンタリング研修などに係る経費を補助</p> <p>(3) 事業承継特別保証事業費 2,000千円 (担当課：中小企業総合支援課) 事業承継時に一定の要件の下で、経営者保証を不要とする信用保証制度を活用した融資制度により、専門家による支援・確認を受けた場合の保証料を軽減し、最大でゼロに引下げ</p>				
担当課・担当名	中小企業総合支援課 金融・経営支援係 ものづくり振興課 中小企業育成係	課・担当 電話番号		075-366-4357 075-414-5103	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

政策企画部
商工労働観光部

事業名	起業するなら京都・プロジェクト推進事業費			新規・ 継続の別	一部新規	
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源	
	138,981千円	44,650	5,000	22,000	67,331	
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 スタートアップ創出から成長発展までステージに応じた支援を、国や京阪神で連携しながらオール京都で体系的に実施し、世界に伍するスタートアップの輩出を目指す。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) スタートアップ創出支援 74,300千円 (担当課：②③④⑤⑥⑦⑧) 大学発、外国人、企業内など多様なスタートアップ企業の創出を図る。 ・アイデアソン等の起業を創出するプログラム、アントレプレナー教育等の実施 ・外国人のスタートアップ支援窓口の運営 ・アクセラレーションプログラムの実施、社会課題解決の取組への助成</p> <p>(2) 世界に伍するスタートアップ支援【新規】 27,000千円 (担当課：⑤) スタートアップ企業の成長発展等を支援し、世界に伍するスタートアップ企業の輩出を図る。 ・起業創出プログラム等の増設 ・大型資金調達ピッチ会の開催 ・海外スタートアップ企業との相互交流</p> <p>(3) スタートアップ・エコシステム推進体制整備【一部新規】 37,681千円 (担当課：①⑤) ・(一社)京都知恵産業創造の森をハブに、京都スタートアップ・エコシステム推進協議会、大阪・ひょうご神戸コンソーシアムと連携体制を構築 ・大学や企業等の協働によるオープンイノベーションや人材育成に資する取組に向けた検討</p>					
担当課・担当名	①企画参事（南部担当） ②中小企業総合支援課 金融・経営支援係 ③ものづくり振興課 地域産業戦略係 ④ 〃 特区・イノベーション推進係 ⑤ 〃 スタートアップ支援係 ⑥産業立地課 産業立地係 ⑦経済交流課 海外ビジネス支援係 ⑧文化学術研究都市推進課 計画推進係			課・担当 電話番号	075-414-4513 075-366-4357 075-414-4852 075-414-4849 075-414-5103 075-414-4848 075-414-4840 075-414-5194	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	「産学公の森」推進事業費			新規・ 継続の別	新規
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源
	436,000千円	424,000	—	—	12,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>人口減少、脱炭素、働き方改革をはじめとする様々な社会課題の解決に寄与する新たなビジネス創出を図るため、多様なプレイヤーのコラボレーションを支援し、WITHコロナ・POSTコロナ時代の新たな成長産業を創生する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 「産学公の森」推進事業 424,000千円</p> <p>産学公の多様な連携プロジェクトの組成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援</p> <p>(2) 京都イノベーション創出ネットワーク運営事業 12,000千円</p> <p>京都イノベーション創出ネットワークを活用し、研究開発の助言・サポート体制を構築、共同研究プロジェクトの創出を支援</p>				
担当課・担当名	ものづくり振興課 中小企業育成係 // 特区・イノベーション推進係	課・担当 電話番号		075-414-5103 075-414-4849	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	中小企業共同型ものづくり支援事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	140,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	140,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>I o T技術を駆使して、受注・設計・生産状況などの「情報の共有化」、機械の共同利用や遊休機械の利活用などの「工作機械の共有化」、またはその組み合わせ等により中小企業同士の連携・一体化を促進するため、その実現に向けた取組を計画策定段階から実施段階に至るまで一貫して支援する。</p> <p>2 事業内容</p>				
	コース	①計画策定コース	②シェアリング実践コース		
	対象	中小企業グループ・組合等			
	内容	「共同型ものづくり」の前提となる合意形成、導入に最適な設備の調査、運用ルール等の計画策定、それらに必要な勉強会、調整等の取組	受注・設計・生産情報等の共有化、工作機械の共有化等の「共同型ものづくり」の実践、あるいはシェアリングをサポートする機器・システムの開発		
	限度額	1グループ1,200千円 (1企業・1組合1,200千円)	1グループ50,000千円 (1企業・1組合30,000千円)		
	補助率	1 / 2 以内			
	担当課・担当名	ものづくり振興課 中小企業育成係	課・担当 電話番号	075-414-4851	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	次世代地域産業推進事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	50,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	50,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>i P S、A I 等、今後の経済成長に不可欠な最先端技術分野において、国の研究機関や大学、中小企業、ベンチャー等が参画する産学公連携プロジェクトを育成し、オープンイノベーションの更なる推進により、新産業の創出、府内経済の活性化を図る。</p>				
	<p>2 事業内容</p>				
	対象者	i P S、A I 等の最先端技術を用いるプロジェクトに取り組む産学公連携グループ			
	対象事業	プロジェクトの育成、事業化促進に必要な経費（市場調査、試験・解析等）			
補助率等	1 / 2 以内（1 グループあたり上限10,000千円）				
担当課・担当名	ものづくり振興課 特区・イノベーション推進係	課・担当	電話番号	075-414-4849	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

健康福祉部
商工労働観光部

事業名	京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業費		新規・継続の別		継続	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	417,900千円		—	400,000	—	17,900
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>事業計画段階から本格展開までを一貫支援するパッケージ型の支援制度を伴走型支援の下で展開することで、地域の企業が成長する環境をつくり、地域経済を牽引する企業を育成する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業 ② 404,900千円 支援メニューをパッケージ化し、各企業に応じた最適な育成メニューを提供することにより、事業計画段階から本格展開に向けた製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資まで、あらゆる段階からのチャレンジを支援</p> <p>(2) R&D集積形成促進事業 ② 7,000千円 R&D型企業の集積を促進するため、拠点を設置する事業者を対象に経費の一部を支援</p> <p>(3) 公衆浴場の設備改善事業 ① 6,000千円 地域における公衆浴場を確保し、公衆衛生の維持、増進を図るため、一般公衆浴場（銭湯）を対象に設備改善に係る経費の一部を支援</p>					
担当課・担当名	①生活衛生課 ②ものづくり振興課 〃	生活営業係 中小企業育成係 特区・イノベーション推進係	課・担当 電話番号		075-414-4761 075-414-4851 075-414-4849	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	小規模企業等経営基盤強化支援事業費			新規・ 継続の別	継 続
予算額	100,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		100,000	—	—	—
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>人手不足等に起因する生産上の課題解決、WITHコロナ・POSTコロナ時代の社会経済環境に対応するため、部材の内製化や販売方法の見直しなどに取り組む小規模企業・中小企業を支援し、その経営基盤の強化を図る。</p>				
	<p>2 事業内容</p>				
	対象者	府内中小企業者			
	対象事業	<p>人手不足等に起因する生産上の課題解決、WITH・POSTコロナ時代の社会経済環境に対応するための部材の内製化や販売方法の見直しなど</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WITHコロナ・POSTコロナ時代に対応した販売モデル構築のための商品・サービスのデジタル化 ・新型コロナウイルス等の影響で納期待ちが著しい部材確保のための代替品の調査・技術検証による代替技術の確立等 			
補助率等	1 / 2（設備等経費15%）以内 （上限5,000千円）				
担当課・担当名	ものづくり振興課 中小企業育成係	課・担当 電話番号		075-414-4851	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	京都クロスメディアパーク整備事業費			新規・継続の別	
	国庫	起債	その他	継続	
予算額	78,700千円				
	30,000	—	—	一般財源 48,700	
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 映像を核としたクロスメディア産業の育成と府内への波及を図るため、産学公で設置した「京都クロスメディアパーク推進会議」のもと、拠点の整備、人材育成、国際ネットワークの形成等、府内に波及効果をもたらす事業を総合的に展開する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 産学連携拠点整備事業 2,200千円 ・京都クロスメディアパーク推進会議の開催 ・中小企業、クリエイター等が府内大学と共同研究する産学公共同研究の推進</p> <p>(2) デジタルリマスター推進事業 2,000千円 ・フィルム等で保存されている優れた映像資産のデジタル化・修復に必要な人材育成等を実施し、保全と利活用を図ることで新たな産業を創出</p> <p>(3) クロスメディアクリエイター人材育成事業 27,500千円 ・映画・映像、ゲーム等のクリエイターの制作活動支援や新事業展開支援等</p> <p>(4) 国際ネットワーク形成事業 8,000千円 ・京都ヒストリカ国際映画祭と国内外の関連する取組との連携強化及びネットワーク形成</p> <p>(5) 映像産業等による府内活性化事業 3,000千円 ・コンテンツを活用した様々な取組による府内活性化と観光等の他産業への波及を促進</p> <p>(6) 京都デジタルアミューズメントアワード事業 3,000千円 ・優れた才能を有する若手コンテンツクリエイター等を表彰し、今後の制作活動を奨励するとともに京都から世界に発信</p> <p>(7) 京都AR・VR技術活用促進事業 1,000千円 ・研究会等の開催により、多くのAR・VRクリエイターの創出やものづくり・ゲーム・映画産業等との連携により高付加価値化を推進</p> <p>(8) 京都アニメーターズキャンプ事業 2,000千円 ・産学公連携による制作ワークショップ等の開催を通じたアニメーターの育成</p> <p>(9) 「産学公の森」推進事業【再掲】 30,000千円 ・産学公の多様な連携プロジェクトの組成から、コンテンツを活用した製品等の試作・研究開発、人材育成等を支援</p>				
担当課・担当名	ものづくり振興課 地域産業戦略係		課・担当 電話番号	075-414-4852	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	北部産業活性化推進事業費			新規・継続の別		継続	
	国庫	起債	その他	一般財源			
予算額	104,697千円			7,548	—	14,694	82,455
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>北部産業創造センター及び丹後・知恵のものづくりパークを核に、北部地域における中小企業の技術の高度化やものづくり人材の育成、新分野展開に向けた取組等を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 北部産業創造センター推進事業 37,604千円 中丹地域をはじめとする北部ものづくり企業の成長支援、新産業の創出等を図るため、綾部市、京都工芸繊維大学と共同で運営する「北部産業創造センター」を核に産学公が連携して、ビジネス交流から、事業化の促進、ものづくりの競争力創出、産業人材の育成まで一気通貫で支援 ・CAE（デジタル設計解析を支援するシステム）等を始めとするデジタル試作ツールの利用促進事業 ・技術相談、機器の貸付・活用セミナー ・北部産業創造センターの運営</p> <p>(2) 北部産業活性化拠点・京丹後推進事業 67,093千円 丹後地域を中心とした地場ものづくり産業の一層の成長と次世代の産業振興を目的に、ものづくり人材の育成・確保、地域の新しい産業興し、中小企業の総合支援の3つの機能を持つ「丹後・知恵のものづくりパーク」を運営 ・京都・丹後ものづくり等人材育成推進事業 ・丹後・知恵のものづくりパーク運営費等補助金</p>						
担当課・担当名	ものづくり振興課 〃	中小企業育成係 地域産業戦略係	課・担当 電話番号		075-414-4851 075-414-4852		

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	丹後・知恵のものづくりパーク機能強化事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	9,194千円	国庫	起債	その他	一般財源
		1,840	—	—	7,354
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>府北部地域におけるものづくり産業の支援を担う中核拠点として、「丹後・知恵のものづくりパーク」の機能を強化し、地域の課題である製造業の人材育成等を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>地域の中小企業が持つ課題の解決や技術の高度化を推進するため、人材育成の強化やオープンイノベーションの更なる促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・VR技術を活用した効率的な先端的疑似操作体験研修を実施 ・未経験者向け等の3次元CAD研修を実施 ・コラボレーションゾーンを活用し、地域の強みを活かした新産業創出研修を実施 				
担当課・担当名	ものづくり振興課 地域産業戦略係	課・担当 電話番号		075-414-4852	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	企業連携型ビジネス構築事業費			新規・継続の別		新規															
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源																
	220,000千円	220,000	—	—	—																
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>WITHコロナ・POSTコロナ時代における市場や産業構造の変化に対応するため、業種の垣根等を越えた企業グループの形成から新ビジネスの創出に至るまでをパッケージ型で支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 企業グループ形成支援事業 20,000千円</p> <p>企業グループの形成、新事業の構築等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携候補を見つけるための技術紹介交流会、企業マッチング ・連携による新事業の構築・遂行できる社内人材の育成 <p>(2) 連携型ビジネス創出支援事業 200,000千円</p> <p>中小企業グループによる新事業創出に必要な経費を補助</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>コース</th> <th>①試作・実証コース</th> <th>②事業展開コース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対 象</td> <td colspan="2">中小企業等グループ</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td>連携による新事業構築のための市場調査、試作・開発、テストマーケティング等の取組</td> <td>新事業の実施に向けた販路開拓、生産技術開発、量産・流通体制の整備、広報活動等の取組</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>1グループ1,200千円</td> <td>1グループ10,000千円</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="2">1/2（設備等経費15%）以内</td> </tr> </tbody> </table>						コース	①試作・実証コース	②事業展開コース	対 象	中小企業等グループ		内 容	連携による新事業構築のための市場調査、試作・開発、テストマーケティング等の取組	新事業の実施に向けた販路開拓、生産技術開発、量産・流通体制の整備、広報活動等の取組	限度額	1グループ1,200千円	1グループ10,000千円	補助率	1/2（設備等経費15%）以内	
	コース	①試作・実証コース	②事業展開コース																		
対 象	中小企業等グループ																				
内 容	連携による新事業構築のための市場調査、試作・開発、テストマーケティング等の取組	新事業の実施に向けた販路開拓、生産技術開発、量産・流通体制の整備、広報活動等の取組																			
限度額	1グループ1,200千円	1グループ10,000千円																			
補助率	1/2（設備等経費15%）以内																				
担当課・担当名	ものづくり振興課 中小企業育成係 中小企業技術センター 総務課	課・担当 電話番号	075-414-5103 075-315-2811																		

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部
農林水産部

事業名	「観光・伝統・食関連」産業連携事業緊急支援費			新規・ 続の別	新規
予算額	500,000千円 (2月補正:500,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源
		500,000	—	—	—
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染急拡大によって、深刻な打撃を受ける観光、伝統、食関連産業がコロナ禍での難局を乗り越えるために、複数企業が連携して行う工夫を凝らした取組を支援</p> <p>2 事業内容</p>				
	対象者	観光、伝統、食関連の企業グループ(2社以上)又は組合			
	対象事業	<p>複数企業が連携して行う新たな取組</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数の土産物店と旅行代理店が共同で、オンライン観光ツアー客向けに京土産詰め合わせセットの販売を開始 ・複数の伝統工芸事業者とレンタル会社が共同で、工芸品レンタル事業を開始 ・宿泊受験生に対し、ホテル・旅館等が合同で「お宿で食べる受験弁当」を提供 			
	補助率	2/3以内			
	補助上限	(200千円×企業数)+共通経費(100~1,000千円) ※最大5,000千円まで			
※補助要件を満たすものについて、予算の範囲内で採択					
担当課・担当名	ものづくり振興課 染織・工芸課 " " 観光室 流通・ブランド戦略課	地域産業戦略係 染織係 工芸係 観光企画係 ブランド推進係	課・担当	電話番号	075-414-5106 075-414-4856 " 075-414-4854 075-414-4941

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	スマートけいはんな活動強化事業費			新規・ 継続の別	新規
予算額	40,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		40,000	-	-	-
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 けいはんな学研都市において、スマートシティ・スーパーシティの実現に向け、「スマートけいはんなプロジェクト」の取組を強化する。</p> <p>2 事業内容 中小企業等の最先端技術を活用しスマート社会を推進するため、新たな技術連携に向けた支援制度の創設や自動運転等の実証環境の強化</p> <p>(1) 中小企業等を新たに加えた連携体制の構築 16,000千円 ②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ利活用の推進のため京都ビッグデータ活用プラットフォームの機能強化 ・新たな技術連携等を推進するため、民間企業、行政等が連携する協議会の設置 ・コーディネータによるスマート関連技術の実装化支援 <p>(2) 中小企業等の参画を促す新たな支援制度を創設 10,000千円 ②</p> <p>中小企業等のプロジェクトへの参画に伴う技術実証への補助 【補助率：1/2以内、補助上限：1,000千円】</p> <p>(3) 協議会参加企業等が共同で利用可能な実証環境の充実 14,000千円 ①</p> <p>けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)内の実証環境の整備</p>				
担当課・担当名	①ものづくり振興課 特区・イノベーション推進係 ②文化学術研究都市推進課 計画推進係 〃 景観・整備係		課・担当 電話番号		075-414-4849 075-414-5194 075-414-5196

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	伝統産業統合支援事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	50,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	50,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 伝統産業の生産基盤を支えるために行う設備類の新設・改修及び道具類の確保等を支援する。</p> <p>2 事業内容</p>				
	補助対象者	伝統産業ものづくり中小企業			
	対象内容	①伝統産業のグローバル化による商品開発や働き方の見直しに伴う生産体制の強化等に要する生産設備の改修等 ②伝統産業の生産基盤を支えるために要する生産設備の改修等 ③伝統的技法に基づく製造に必要な道具類の確保	伝統産業のグローバル化による商品開発や働き方の見直しに伴う生産体制の強化等に要する生産設備の新設又は増設		
	補助率	1 / 3 以内		15%以内	
	補助上限	2,500千円		5,000千円	
	担当課・担当名	染織・工芸課 染織係	課・担当 電話番号		075-414-4856

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	匠の公共事業費			新規・ 継続の別	継 続
	予 算 額	国 庫	起 債	その他	一般財源
	19,900千円	—	—	7,160	12,740
事業内容 目 的 対 象 方 法 等	<p>1 趣 旨</p> <p>「伝統と文化のものづくり産業振興条例」に基づき、和装・伝統産業の基盤づくりを積極的に推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 京都未来の匠「技の継承」事業 12,600千円 (担当課:染織・工芸課)</p> <p>祇園祭や社寺等の貴重な文化資料や高度な技術を駆使した伝統工芸品の復元新調等を、京の名工等と若手職人が協働して行い、伝統産業の技術継承を推進</p> <p>(2) 「京の伝統・食と文化」魅力発信事業 7,300千円 (担当課:観光室)</p> <p>地場産業の普及啓発など府民や観光客に向けた「京の伝統文化・産業」の総合的な発信</p>				
担当課・担当名	染織・工芸課 工 芸 係 観 光 室 地域観光振興係	課・担当 電話番号		075-414-4856 075-414-4841	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	次世代職人育成事業費			新規・継続の別		継続	
	国庫	起債	その他	一般財源			
予算額	64,060千円			23,900	—	—	40,160
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 伝統産業の若手職人を育成するため、新たなものづくりが生まれる京都職人工房を運営するとともに、商品開発、生産設備の整備及び国内外の販路開拓までを伴走型で一貫支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 若手職人に活動の場を提供し、異分野との交流を促進 16,260千円</p> <p style="padding-left: 20px;">意欲のある若手職人が、伝統産業とは異なる世界との交流により、今までにないジャンルのものづくりが生まれる環境を創出</p> <p>(2) マーケットニーズを捉えた市場の開拓を支援 47,800千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内の店舗等と連携し、マーケットのニーズに応じた新たな商品開発や販路の拡大を支援 ・ 国内外の販路を開拓するため、専門家のコンサルティングにより、販売戦略の策定から商品展開及び常設店舗での商談を支援 						
担当課・担当名	染織・工芸課	染織係	係	課・担当 電話番号		075-414-4856	
	〃	工芸係	係			075-414-4856	
	〃	販路開拓係	係			075-414-4869	

令和3年度 当初予算案主要事項(令和2年度2月補正含む)説明

文化スポーツ部、商工労働観光部

事業名	京都作家マーケット開拓支援事業費		新規・継続の別		継続	
	予 算 額	200,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
			100,000	—	—	100,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>国際的なアート展を開催し、国内外の美術関係者と京都の作家とのマッチングなど、作家のステップアップに繋がるマーケットを開拓</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1)「京都国際アートフェア」(仮称)の開催</p> <p>①「京都国際アートフェア」(仮称)の開催 ㊀ 99,000千円 京都国際アートフェア(仮称)の開催により誘客したギャラリー、コレクター等を、連動して実施する各種フェアとマッチングさせることにより、京都の若手作家育成の仕組みを構築</p> <p>②「KYOTO KOUGEI WEEK」の開催 ㊁ 44,000千円 上海「KYOTO HOUSE」を拠点とした工芸品の商談会等を実施</p> <p>(2)京都新文化マーケット創出事業費</p> <p>①「アーティストフェア京都」の開催 ㊀ 32,000千円 国内外で活躍する京都ゆかりの芸術家が主体となり、芸術家自身が出展者として展示販売する京都創発のアートフェアを開催</p> <p>②「京都アトラウンジ」の開催 ㊀ 4,000千円 若手芸術家の作品販売や企業の制作支援等へ繋げるため、若手芸術家と芸術活動に関心を持つ企業経営者等との交流会を開催</p> <p>③「Kyoto Art for Tomorrow(新鋭選抜展)」の開催 ㊀ 15,000千円 日本画、洋画、工芸等の分野を超えた幅広い芸術分野を対象に、京都を中心に活躍する若手芸術家の選抜展を開催</p>					
担当課・担当名	㊀ 文化芸術課 文化の人づくり係 ㊁ 染織・工芸課 販路開拓係		課・担当 電話番号		075-414-4219 075-414-4869	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	伝統産業産地再構築事業費			新規・ 継続の別	新規	
予算額	25,000千円		国庫	起債	その他	一般財源
			-	-	-	25,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 危機克服会議での意見を踏まえ、長年の課題であった産地の構造改革を目指し、産地間の連携や世界市場を見据えた新たな生産、流通体制を構築するとともに、コロナによる影響を受ける産地の現状を打開するための取組を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 丹後織物・西陣織・京友禅の3産地連携による構造改革等 18,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「シルクテキスタイル・グローバル推進コンソーシアム(仮称)」を設置し、総合的な事業推進を担う主体として、産地間連携の将来ビジョンや産地毎の中期行動計画の策定に向けた調査検討を実施 ・分野ごとに編成した次世代職人等によるチームでの市場開拓 <p>(2) 丹後オープンセンターの開設準備支援 7,000千円</p> <p>マーケットニーズに対応したものづくりと国内外マーケット開拓を実践するため、試作・販路開拓を段階的に実施</p>					
担当課・担当名	染織・工芸課 染 織 係			課・担当 電話番号	075-414-4856	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	京都産業立地促進事業費			新規・ 継続の別	継続																																					
予算額	1,915,466千円	国庫	起債	その他	一般財源																																					
		15,500	1,882,000	—	17,966																																					
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 「京都府企業立地促進条例（略称）」及び「京都府伝統と文化のものづくり産業振興条例」に基づき、税の特例措置や「雇用のための企業立地促進融資制度」による低利融資制度と併せて、本補助制度を効果的に活用することにより、企業等の誘致を促進し、雇用の安定・創出と地域の特性を生かした産業の集積を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <table border="1"> <tr> <td>対象事業</td> <td colspan="4">企業等の事業（非営利法人等にあつては収益事業等）の用に供する設備の取得等及び雇用に要する経費</td> </tr> <tr> <td>設備補助</td> <td colspan="4">投下固定資産額等×10%（※1） 【限度額：0.5～8億円】（※1）</td> </tr> <tr> <td>雇用補助</td> <td colspan="4">新規府内常用雇用者数×単価 （単価：障害者50万円、正規雇用40万円、その他雇用10万円）（※1）</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">補助要件</td> <td></td> <td>工場</td> <td colspan="2">本社・研究所（※2）</td> </tr> <tr> <td>用地面積</td> <td>3,000㎡以上</td> <td colspan="2">1,000㎡以上</td> </tr> <tr> <td>投下固定資産額等</td> <td>3億円以上</td> <td colspan="2">1億円以上</td> </tr> <tr> <td>府内常用雇用者数</td> <td colspan="3">5人以上</td> </tr> <tr> <td>対象業種</td> <td colspan="4">製造業、情報関連産業、自然科学研究所等</td> </tr> </table> <p>（※1）地域、府内常用雇用者数、投下固定資産額等により補助率、限度額及び単価が変動 （※2）本社・研究所については用地面積又は投下固定資産額等のいずれかの要件を満たすこと</p>					対象事業	企業等の事業（非営利法人等にあつては収益事業等）の用に供する設備の取得等及び雇用に要する経費				設備補助	投下固定資産額等×10%（※1） 【限度額：0.5～8億円】（※1）				雇用補助	新規府内常用雇用者数×単価 （単価：障害者50万円、正規雇用40万円、その他雇用10万円）（※1）				補助要件		工場	本社・研究所（※2）		用地面積	3,000㎡以上	1,000㎡以上		投下固定資産額等	3億円以上	1億円以上		府内常用雇用者数	5人以上			対象業種	製造業、情報関連産業、自然科学研究所等			
	対象事業	企業等の事業（非営利法人等にあつては収益事業等）の用に供する設備の取得等及び雇用に要する経費																																								
設備補助	投下固定資産額等×10%（※1） 【限度額：0.5～8億円】（※1）																																									
雇用補助	新規府内常用雇用者数×単価 （単価：障害者50万円、正規雇用40万円、その他雇用10万円）（※1）																																									
補助要件		工場	本社・研究所（※2）																																							
	用地面積	3,000㎡以上	1,000㎡以上																																							
	投下固定資産額等	3億円以上	1億円以上																																							
	府内常用雇用者数	5人以上																																								
対象業種	製造業、情報関連産業、自然科学研究所等																																									
担当課・担当名	産業立地課 産業立地係	課・担当電話番号	075-414-4848																																							

令和3年度 当初予算案主要事項(令和2年度2月補正含む)説明

商工労働観光部
建設交通部

事業名	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進費		新規・ 継続の別	継 続	
予 算 額	1,024,718千円 (うち港湾事業特別会計 900,000千円)	国 庫	起 債	その他	一般財源
		13,527	900,000	9,446	101,745
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 京都舞鶴港において、国際コンテナ航路拡充、国際フェリー航路利用促進、外航クルーズ船誘致等、ソフト・ハード一体となった事業を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) コンテナ20,000TEU実現事業 45,500千円① 既存航路の拡充や新規航路開拓のため、コンテナ貨物の20,000TEUの確保を目指して、大口貨物の獲得等に向けた取組を推進</p> <p>(2) 日韓露国際フェリー航路利用拡大事業 12,522千円① 日韓露国際フェリーの利用を増やすための取組を推進</p> <p>(3) 国際フェリー受入事業 7,900千円①② ・国際・国内フェリー航路を活用したネットワーク確立及び受入体制の構築</p> <p>(4) 国際クルーズ誘致事業 30,894千円①② ・日本海側諸港と連携した共同プロモーション活動の実施 ・地元が一体となった乗船客への「おもてなし」の提供</p> <p>(5) 京都舞鶴港クルーズ誘致強化事業 1,800千円① ・舞鶴からの乗船客を増やすためのプロモーションを実施 ・クルーズ船誘致のために海外見本市等においてポートセールを実施</p> <p>(6) 貿易振興対策事業 26,102千円① 貿易関係団体の育成、対岸諸国等との連携によるポートセールスや港湾関連用地への物流関連企業等の誘致を図り京都舞鶴港を振興</p> <p>(7) 京都舞鶴港物流基盤重点整備事業 900,000千円② 舞鶴国際ふ頭におけるⅡ期整備に着手(土地造成に向けた護岸整備を実施)</p>				
担当課・担当名	①経済交流課 港湾経済係 ②港湾企画課 調整係		課・担当電話番号	075-414-4844 0773-75-0192	

令和3年度 当初予算案（令和2年度2月補正含む）主要事項説明

商工労働観光部

事業名	「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト費		新規・継続の別		継続	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	58,801千円		—	—	—	58,801
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 ジェトロ海外事務所や京都倶楽部等による海外ネットワークを確立し、京都海外ビジネスセンターを拠点に、海外販路開拓や外資誘致などを戦略的に推進。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 京都倶楽部連携事業 2,000千円 世界の主要都市における現地の情報収集等を行う京都人ネットワークの構築・活動促進</p> <p>(2) 海外物産展等開催事業 35,982千円 海外高級百貨店等と連携し、京都物産展やPOP-UPショップの展開等を行うとともに、海外の国際展示会（食品・工芸品・消費財・機械等）に京都ブースを出展 【中国・香港・台湾・EU・東南アジア 等】</p> <p>(3) バイヤー招へい事業 3,500千円 オンラインを活用し、世界各国のインポーター・小売店等のバイヤーとの商談会を実施</p> <p>(4) 越境EC推進事業 3,000千円 世界各国の消費者向けに、食品・伝統工芸品のEC販売を促進 【中国・香港・台湾・EU・東南アジア・北米・ロシア 等】</p> <p>(5) 上海サポートデスク運営事業 3,410千円 販路開拓支援窓口の設置、外資誘致活動の実施</p> <p>(6) ジェトロ京都運営事業 10,909千円 ジェトロ京都の運営経費に係る地元負担金</p>					
担当課・担当名	経済交流課 海外ビジネス支援係		課・担当 電話番号		075-414-4840	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

府民環境部
商工労働観光部

事業名	けいはんな「スマート京都」推進事業費		新規・継続の別		継続	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	200,032千円		1,000	115,000	1,134	82,898
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>けいはんな学研都市において、スマートシティ・イノベーションシティの構築に向けた取組を展開する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) スマートシティ推進事業 25,700千円 (担当課：エネルギー政策課、文化学術研究都市推進課)</p> <p>世界に先駆けたスマートな暮らしを育む都市づくりに向けた取組を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素化推進事業費 ・京都スマートシティエキスポ2021・国際シンポジウム開催費 ・けいはんなコンベンション誘致推進費 ・ビッグデータ活用推進事業費 <p>(2) イノベーション推進事業 174,332千円 (担当課：ものづくり振興課、文化学術研究都市推進課)</p> <p>持続的にイノベーションを生み出す都市づくりに向けた取組を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・けいはんな高度イノベーション創出事業費 ・けいはんなプラザ設備整備費 ・けいはんなオープンイノベーションセンター活用推進事業費 					
担当課・担当名	エネルギー政策課 エネルギー政策係 ものづくり振興課 特区・イノベーション推進係 文化学術研究都市推進課 計画推進係 " 景観・整備係	課・担当 電話番号		075-414-4297 075-414-4849 075-414-5194 075-414-5196		

令和3年度当初予算案主要事項(令和2年度2月補正含む)説明

政策企画部・府民環境部・文化スポーツ部・健康福祉部・商工労働観光部・教育委員会

事業名	子育て環境日本一推進戦略事業費		新規・継続の別		継続（一部新規）	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	26,403,297 千円		1,537,434	94,000	695,596	24,076,267
事業内容 （目的対象方法等）	<p>1 趣 旨 子育て環境日本一の実現に向けて、企業など様々な主体と連携し、子どもや子育て世代を社会全体であたたく見守り支え合う取組をきめ細かに推進</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 子育て環境日本一推進会議（仮称）の設置 4,000 千円 ▶「風土づくり」「地域・まちづくり」「職場づくり」の各分野の取組の深掘りや課題解決に繋がる新たな検討を行うオール京都の推進体制を構築</p> <p>(2) 子育てにやさしい風土づくり 86,416 千円 ▶ 社会全体で子育てを見守り支えるあたたかい子育て社会の実現を目指すため、子育て環境日本一サミット事業の展開や、子育てに寄り添う地域づくり等を推進 ▶ 若者の結婚や子育てに対する意識・行動変革を促進するため、仕事と育児の両立体験等によるライフデザイン形成支援、乳幼児と触れ合う機会の提供、きょうと婚活応援センター運営等を実施</p> <p>(3) 子育てしやすい地域・まちづくり 26,028,390 千円 ▶ 「子どもの居場所」「子ども・親子の交流の場」「子育て中のパパママの仕事場」等を拠点として、企業など様々な主体と連携する仕組みづくりなど、市町村による子育てにやさしいまちづくりの取組を支援 ▶ 安心・安全に妊娠や出産ができる体制を推進するため、妊産婦の不安軽減のための包括的な支援や特定不妊治療費助成に係る制度拡充等を実施 ▶ 「子育て環境日本一」の実現に向けて欠かせない柱である「教育環境日本一」のため、非常時等においても学びを止めない体制を整備</p> <p>(4) 安心して子育てできる雇用環境等の創出 284,491 千円 【詳細：27-(3)ページ】 ▶ 若者や子育て中の方が自らの望む働き方を実現できる就労環境を整備するため、子育てにやさしい取組実践企業への支援や高校生・大学生の就職機会の確保、早期離職防止・定着及び速やかな再就職支援を実施</p>					
担当課 ・ 担当名	(総括) 総合政策課 企画調整係		課・担当 電話番号		075-414-4341	

令和3年度当初予算案主要事項(令和2年度2月補正含む)説明

府民環境部・健康福祉部・商工労働観光部

事業名	子育て環境日本一推進戦略事業費 (3)安心して子育てできる雇用環境等の創出		新規・継続の別		継続(一部新規)														
	国庫	起債	その他	一般財源															
予算額	284,491千円		60,003	-	諸収入 1,000	223,488													
事業内容 〔目的対象方法等〕	1 趣旨 テレワーク、育休等、社会の変化の兆しを捉えて、子育てにやさしい職場環境づくりをさらに推進																		
	2 事業内容 (1) 子育てにやさしい職場づくり事業費 121,390千円 (A)(B)(D)(E) ▶ 実践企業の拡大と価値向上 子育てにやさしい職場づくりを進める企業の気運を醸成 ①「子育て企業サポートチーム」による中小企業への理解促進 ②経済団体等を通じたトップセールスの実施 ③子育てにやさしい職場づくりに係る実践企業の情報発信 ▶ 子育てにやさしい職場づくりを「実施する」企業等への支援 (E) (多様な働き方推進事業費補助金による助成)																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象者</th> <th>個別企業</th> <th>個別企業のグループ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象事業</td> <td>時間単位の年休制度の導入など、職場の環境改善に必要な経費</td> <td>従業員の休日の確保やテレワークの導入による通勤時間の短縮などに、複数の企業が共同で取り組む経費</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>中小企業 1/2以内※ 小規模企業 2/3以内</td> <td>補助率 2/3以内</td> </tr> <tr> <td>補助上限額</td> <td>50万円※</td> <td>100万円</td> </tr> </tbody> </table>		補助対象者	個別企業	個別企業のグループ	補助対象事業	時間単位の年休制度の導入など、職場の環境改善に必要な経費	従業員の休日の確保やテレワークの導入による通勤時間の短縮などに、複数の企業が共同で取り組む経費	補助率	中小企業 1/2以内※ 小規模企業 2/3以内	補助率 2/3以内	補助上限額	50万円※	100万円				
補助対象者	個別企業	個別企業のグループ																	
補助対象事業	時間単位の年休制度の導入など、職場の環境改善に必要な経費	従業員の休日の確保やテレワークの導入による通勤時間の短縮などに、複数の企業が共同で取り組む経費																	
補助率	中小企業 1/2以内※ 小規模企業 2/3以内	補助率 2/3以内																	
補助上限額	50万円※	100万円																	
		※時間単位の年休制度を導入し、かつ年休取得率10%UPを達成した場合については、補助率2/3、上限100万円にかさ上げ																	
		▶ 子育てにやさしい職場づくりに資するサービスの提供企業等への支援 (E) 子連れコワーキングスペースの設置・運営などのサービスを提供する府内企業等のスタートアップを支援し、子育てにやさしい環境づくりに係る新たなビジネスモデルを創出																	
		▶ 男性育休促進事業 新規 (A) 育休の取得が企業にとってメリットとなる仕組みを構築することで、経営者の意識改革と男性社員が自ら進んで育休を取得する職場づくりを支援																	
		▶ 働きやすい職場づくりに取り組む企業への支援 (E) 就労環境改善や従業員の奨学金返済を支援する補助金等の活用																	
		(2) STOP氷河期・学生就職応援事業費 新規 58,302千円 ▶ インターンシップの推進による学生の業界研究支援 ▶ 未内定者の就職支援 (D) ▶ 就職支援協定締結大学と連携した学生の府内企業への就職促進 ▶ 府内高校生の就職・定着等支援																	
		(3) その他 104,799千円 ▶ 京都ウィメンズベース事業 (24,242千円) (A) ▶ ダブルケアサポート事業 (1,428千円) (B) ▶ マザーズジョブカフェ推進費 (79,129千円) (A)(C)																	
担当課・担当名	(A) 男女共同参画課 企画・地域支援係 (B) こども・青少年総合対策室 母子保健係 (C) 家庭支援課 ひとり親家庭支援係 (D) 人材確保推進室 人材確保推進係 (E) 人材確保・労働政策課 人材確保企画係		課・担当	075-414-4291 075-414-4591 075-414-4584 075-692-3232 075-414-5085															

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	障害者雇用サポート強化事業費			新規・継続の別	
	国庫	起債	その他	継続	
予算額	255,804千円				
	54,758	—	353	一般財源 200,693	
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 共生社会の実現に向け、障害者の相談から就職・定着までの一貫した就職支援の推進に加え、企業での働きやすい職場環境の整備や定着を促進する事業を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 障害者雇用定着環境整備事業 105,553千円 (担当課：人材確保推進室)</p> <p>①障害者雇用企業サポートセンター事業 障害者に適した仕事の創出、雇用管理、各種助成制度等に関する提案やアドバイスの実施、「企業内サポーター」の育成等により、障害者の更なる雇用拡大及び職場定着を促進</p> <p>②障害者就業・生活支援センターの運営 府内8箇所の障害者就業・生活支援センターにおいて、就業から生活、定着までを支援</p> <p>③障害者雇用施設整備事業等事業費補助金 働きやすい職場づくりのため、障害特性に応じた施設整備等に対して支援</p> <p>(2) 障害者就業支援事業 150,251千円 (担当課：人材確保推進室・人材開発推進課)</p> <p>①京都ジョブパークはあとふるジョブカフェによる支援 ・相談から実習、マッチング、定着まで特性に応じたきめ細かい支援 ・大学生を対象に障害の特性に応じたインターンシップを支援</p> <p>②府立高等技術専門校における障害者訓練 障害の種別・特性や企業ニーズに応じた職業訓練を実施</p>				
担当課・担当名	人材確保推進室 ダイバーシティ雇用推進係 人材開発推進課 職業訓練推進係		課・担当 電話番号	075-682-8918 075-414-5101	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	WITHコロナ雇用ミスマッチ対策事業費			新規・ 継続の別	一部新規
予算額	175,037千円	国庫	起債	その他	一般財源
		15,697	—	—	159,340
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣旨 コロナ離職者等の就業支援として、求人開拓・企業のニーズ調査のための企業訪問、マッチング機会の提供に加え、離職防止・雇用維持のための支援として、働きやすい職場づくりや従業員定着支援セミナー等を実施する。</p> <p>2 内容 京都府中小企業人材確保・多様な働き方推進センターによる府内企業の人材確保支援と多様な働き方の推進及び雇用シェアリングの推進</p> <p>(1) 企業に対するアウトリーチ支援・求人開拓 コロナ離職者や学生等を対象とした求人開拓や、企業のニーズ調査のための企業アウトリーチ支援を実施</p> <p>(2) 求職者と企業のマッチング促進 大規模合同企業説明会「京都ジョブ博」をはじめ、各種企業説明会の開催や、WEBマッチングシステム「ジョブこねっと」の活用促進により、求職者と企業のマッチングを促進</p> <p>(3) 企業の採用力の向上・働きやすい職場づくり支援 企業の採用力を高める「京都ジョブパーク人材確保塾」の開催、また、各種セミナー等を通じた定着支援により、企業の採用力向上と誰もが働きやすい職場づくりを推進</p> <p>(4) 短期雇用シェアリング支援【新規】 出向や兼業・副業の支援等により、一時的に休業・業務縮小をする企業と人手不足企業の従業員シェアを促進</p> <p>(5) 高齢者就業支援 高齢者の就労意欲を喚起するセミナーや高齢者人材活用研修等を開催し、高齢者の就業を支援</p>				
担当課・担当名	人材確保推進室 人材確保推進係	課・担当 電話番号		075-692-3232	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

知事直轄組織（知事室長）
商工労働観光部

事業名	京都ジョブパーク推進費			新規・ 継続の別	継 続	
予 算 額	317,803千円		国 庫	起 債	その他	一般財源
			28,679	—	1,090	288,034
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 京都ジョブパーク及び北京都ジョブパークにおいて、若年者をはじめ、就職氷河期世代の方、中高年齢者や女性、障害者等を対象に、ハローワークと一体となって、相談から就職、職場定着までのサービスをワンストップで提供</p> <p>2 京都ジョブパークの概要</p> <p>(1) 設置コーナー</p> <p><求職者支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ○就業サポートセンター ○学生就職センター、京の留学生支援センター（※） ○はあとふるコーナー ○マザーズジョブカフェ ○農林水産業コーナー ○福祉人材コーナー ○自立就労支援コーナー ○U I J ターンコーナー ○ハローワークコーナー <p><企業支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ○中小企業人材確保・多様な働き方推進センター ○京都障害者雇用企業サポートセンター <p>(2) 設置場所</p> <p>南部地域管轄：京都ジョブパーク（京都市南区） 北部地域管轄：北京都ジョブパーク（福知山市駅前町）</p>					
担当課・担当名	国際課（※） 国際化推進係 人材確保推進室 ダイバーシティ雇用推進係 人材確保・労働政策課（※） 労働企画係		課・担当 電話番号		075-414-4311 075-682-8918 075-414-5088	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	就職氷河期世代雇用支援総合対策事業費		新規・継続の別	継続		
予算額	122,823千円		国庫	起債	その他	一般財源
	50,717	-	-	-	72,106	
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1. 趣旨 国の就職氷河期世代支援プログラムとも連携し、就職氷河期世代の方が希望に応じた就業ができるよう、きめ細やかな就業支援を実施</p> <p>2. 事業内容</p> <p>(1) ダイバーシティ人材育成支援対策事業 42,023千円 (担当課：人材開発推進課)</p> <p>①京都府つながる・学ぶ・働く支援センター運営事業 26,023千円 ○福祉的支援からの誘導強化及びオンラインを活用した就労支援 福祉関係機関等との連携によるアウトリーチや支援対象者と在宅でもつながることのできるオンラインの手法などを用いて、支援対象者の把握や相談支援、研修企画、就労支援まで、窓口（略称：Lコネクト）の運営を通して一貫支援</p> <p>②京都式業界一体型ホップステップジャンプ就労支援事業 16,000千円 ○業界団体と連携した研修プログラムの開発、実施及び就労支援 支援対象者や業界団体等のニーズを把握した上で、支援対象者の状態に合わせて除々に時間数や日数、作業負荷を増していく研修を開発し、実施することで支援対象者の就労までを支援</p> <p>(2) 若者等就職・定着総合応援事業 58,800千円 (担当課：人材開発推進課)</p> <p>○就職を希望しながら、様々な事情で就職に結びつかない方への支援 早期離職者や就職に困難を抱える者等を対象に、インターンシップや社会人基礎力・OJT研修等、個々の適性に応じた支援を実施</p> <p>○NPO等と連携した就職に困難を抱える方の社会的自立支援 就労に向けた基礎的な講習や実習など、基礎的就労支援事業を行うNPO等を支援</p> <p>(3) 就職氷河期世代正規雇用化促進事業 22,000千円 (担当課：人材確保推進室)</p> <p>○正規雇用に向けた一体型支援の実施 京都ジョブパーク及び北京都ジョブパーク内に専用窓口を設置し、カウンセリングをはじめとした就職支援を中心にスキルアップ研修の実施、小規模面接会の開催によるマッチングを図る</p>					
担当課・担当名	人材確保推進室 ダイバーシティ雇用推進係 人材開発推進課 人材開発企画係		課・担当 電話番号		075-682-8918 075-414-4872	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	STOP氷河期・学生就職応援事業費		新規・ 継続の別	新規		
予算額	58,302千円		国庫	起債	その他	一般財源
			6,000	-	-	52,302
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣旨 第2の就職氷河期世代を生み出さないため、新卒高校生・大学生の「徹底した就職機会の確保」と「早期離職防止・定着、速やかな再就職支援」を柱に、府内企業との出会いの場の創出と、教育現場と連携した定着・再就職支援の仕組みを構築する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) インターンシップの推進による学生の業界研究支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生が京都の企業を知り職場体験するインターンシップを積極的に推進するため、府内企業との出会いの場となる「KYOTO業界研究フェスタ」等を開催 ・ 学生の「有償インターンシップ」を受け入れる企業に対する補助を通じ、学生の業界研究を支援 <p>(2) 未内定者の就職支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未内定の高校生・大学生向けの合同企業説明会を開催し、府内企業とのマッチングの場を提供 ・ カウンセリングや面接対策の実施等、就職に向けたきめ細やかな伴走支援を実施し、未内定者の就職を支援 <p>(3) 就職支援協定締結大学と連携した学生の府内企業への就職促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 低年次から卒業年次までの段階的なキャリア教育を通じて学生の視野を広げ、府内企業への就職を促進させるモデル事業を実施 ・ 学内合同企業説明会や各種就活セミナーの実施など、就職支援協定締結大学と連携した学生の府内企業就職促進に向けた取組を推進 <p>(4) 府内高校生の就職・定着等支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 府内高校の進路指導教員及び保護者等を対象に府内企業をより深く知るためのセミナーを開催 ・ 卒業生の実態調査を実施し、卒業生の早期離職防止・定着、再就職を支援 					
担当課・担当名	人材確保推進室 人材確保推進係		課・担当 電話番号		075-692-3232	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

府民環境部
商工労働観光部

事業名	非正規雇用女性就労促進事業費				新規・ 継続の別	新規
予算額	334,350千円		国庫	起債	その他	一般財源
	270,973		-	-	-	63,377
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣旨 新型コロナウイルス感染症の影響で特に非正規雇用の女性の解雇・離職が増加する中で、「働きたいのに働けない」「働くことを仕方なく諦めた」といった方への相談から就労までのサポートを実施する。</p> <p>2 事業内容 生活福祉資金の利用者等に対するアプローチを強化し、ジョブパーク等の支援機関へつなぐとともに、ニーズに応じた就労支援を実施</p> <p>(1) 巡回相談員によるアウトリーチ型の就業サポート【新規】 25,638千円 ③ ジョブパークに巡回相談員を配置し、自立相談支援機関やこどもの居場所等を巡回訪問して就労意欲のある者へのアプローチを行い、ジョブパーク（マザーズジョブカフェ含む）やハローワーク等の支援機関への誘導を強化</p> <p>(2) 就労相談体制の拡充【新規】 5,352千円 ① きめ細かなカウンセリングを行い、求職者の適性に応じた支援メニューへつなぐため、マザーズジョブカフェのキャリアカウンセラーを1名増員</p> <p>(3) ニーズに応じた就労支援【一部新規】 289,265千円 ①③④ 多様なニーズに対応した職業訓練やスキルアップセミナー等を実施 ・ 正規雇用を目指す方向への、研修と企業実習を組み合わせた有給型訓練 ・ 多様かつ柔軟な働き方を望まれる方向への、子どもを預けて受講できる就職のためのスキルアップセミナー 等</p> <p>(4) マッチング機会の拡大【新規】 14,095千円 ② 就職機会拡大のため、既存の大規模・中規模・個別の企業説明会に加え、個別・ミニ企業説明会を追加で実施</p>					
担当課・担当名	①男女共同参画課 企画・地域支援係 ②人材確保推進室 人材確保推進係 ③ 〃 ダイバーシティ雇用推進係 ④人材開発推進課 職業訓練推進係		課・担当 電話番号		075-414-4291 075-692-3232 075-682-8918 075-414-5101	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	就労・奨学金返済一体型支援事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	27,500千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	27,500
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 中小企業の人材確保と従業員の定着及び若者の負担軽減を図るため、従業員の奨学金返済支援を行う中小企業を支援する。</p> <p>2 事業内容 従業員へ奨学金返済に係る手当等を支給する奨学金返済負担軽減支援制度を設けた中小企業の負担額の一部を補助</p>				
	補助対象	従業員への奨学金返済負担軽減支援制度を設けている中小企業等			
	支援対象者	上記企業に勤め、次の要件を全て満たす者 ①正社員であること ②企業就職後6年以内であること ③受給した奨学金を返済中であること ④府内事業所に勤務していること			
	補助期間	対象者1人につき最大6年間			
	補助額	・企業負担額の1/2以内 (年間奨学金返済額の1万円を超える部分の1/2以内) ・就職後1～3年目 上限9万円/人・年 4～6年目 上限6万円/人・年			
担当課・担当名	人材確保・労働政策課 人材確保企画係	課・担当電話番号		075-414-5085	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

知事直轄組織
健康福祉部
商工労働観光部

事業名	多文化共生・外国人材活躍促進事業費			新規・ 継続の別	継続		
予算額	31,805千円			国庫	起債	その他	一般財源
				-	-	-	31,805
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 研究者等の高度外国人材や介護・農業など特定技能外国人、留学生など多様な外国人材が安心して活動し暮らせるための受入体制を構築し、多文化共生の推進から人材確保まで、オール京都でサポートする。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 多文化共生推進事業 17,205千円 (担当課:国際課)</p> <p>① 外国人住民総合相談窓口の運営 ② 地域における日本語教育の推進 ③ 「やさしい日本語」の活用と普及 ④ オンライン通訳サービス等の活用による多言語対応の推進</p> <p>(2) 外国人介護人材確保事業 7,600千円 (担当課:地域福祉推進課)</p> <p>① 京都府外国人介護人材支援センターに、外国人材、受入事業所に対する相談窓口を設置するとともに、情報収集及び情報提供を行う ② 外国人介護人材受入連絡会議を開催し、受入支援施策を継続して検討 ③ 外国人介護人材向けに介護現場に必要な日本語研修等を実施し、外国人介護人材の介護の質を向上</p> <p>(3) 外国人材受入・活躍促進事業 7,000千円 (担当課:人材確保・労働政策課)</p> <p>① オール京都によるサポート体制構築のための「産学公連携海外人材活躍ネットワーク」運営 ② 外国人材に係る相談に対応するため、京の留学生支援センターに「外国人採用アドバイザー」を配置</p>						
担当課・担当名	国際課 国際化推進係 地域福祉推進課 福祉人材・法人指導係 人材確保・労働政策課 労働企画係			課・担当電話番号		075-414-4311 075-414-4561 075-414-5088	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	多様な働き方・テレワーク推進事業費		新規・継続の別		新規											
	予算額	71,000千円	国庫	起債	その他	一般財源										
			71,000	—	—	—										
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 テレワークの導入・定着をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりの推進に取り組む府内中小企業を支援するため、京都経済センター内に「京都府多様な働き方・テレワーク推進センター（仮称）」を設置し、WITHコロナ社会に対応した企業の就労環境整備を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 相談体制の整備 ITコーディネーター、社会保険労務士による技術・法務両面でのワンストップ相談体制を構築</p> <p>(2) テレワークの導入など多様な働き方を推進する企業の支援 中小企業への訪問等を通じて、多様な働き方推進事業費補助金等の補助制度を活用したテレワークの導入等を支援</p> <p>多様な働き方推進事業費補助金 [テレワーク推進コース]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象者</td> <td>「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」を行った中小企業者等</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>テレワークの導入等に要する経費 ・情報通信機器の導入 ・社内制度の整備 ・人事評価等のコンサルタント導入 ・サテライトオフィス整備 等</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>中小企業 1/2以内 小規模企業 2/3以内</td> </tr> <tr> <td>補助上限</td> <td>50万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 専門家の派遣 中小企業の実情に応じ、中小企業診断士等の専門家を派遣し伴走支援を実施</p>						項目	内容	補助対象者	「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」を行った中小企業者等	補助対象経費	テレワークの導入等に要する経費 ・情報通信機器の導入 ・社内制度の整備 ・人事評価等のコンサルタント導入 ・サテライトオフィス整備 等	補助率	中小企業 1/2以内 小規模企業 2/3以内	補助上限	50万円
	項目	内容														
補助対象者	「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」を行った中小企業者等															
補助対象経費	テレワークの導入等に要する経費 ・情報通信機器の導入 ・社内制度の整備 ・人事評価等のコンサルタント導入 ・サテライトオフィス整備 等															
補助率	中小企業 1/2以内 小規模企業 2/3以内															
補助上限	50万円															
担当課・担当名	人材確保・労働政策課	労働企画係	課・担当電話番号	075-414-5088												

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	京都の未来を拓く次世代産業人材 活躍プロジェクト事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	426,895千円	国庫	起債	その他	一般財源
		338,054	-	10,327	78,514
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現に向けた取組が求められる中、京都産業の中核を担うものづくり産業等において、人材確保と産業活性化の好循環を創出する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>AI・IoT人材の育成・活躍促進等を通じて生産性向上や働き方改革を進め、質の高い安定的な雇用を創出するとともに、多様な人材の活躍の場を広げる。</p> <p>(1) 生産性の向上、多様な働き方への支援 経営者の意識改革に向けた働き方改革セミナーの実施、生産性の向上につながる中核人材採用のための支援等</p> <p>(2) 高度・中核人材の確保 中小企業が求める高度・中核人材の育成からマッチングまでの一貫した支援等</p>				
担当課・担当名	人材開発推進課 人材開発企画係	課・担当 電話番号		075-414-4872	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	京都未来塾事業費			新規・ 継続の別	一部新規
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源
	88,000千円	88,000	—	—	—
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣旨 新型コロナウイルスによる経済的な影響（解雇・雇い止め・内定取消・採用延期など）を受けた求職者を一定期間雇用し、研修と企業実習を組み合わせた訓練コースを実施するとともに、非正規雇用であった女性のための訓練コースを新たに設け、正規雇用につながる取組を推進するためのきめ細やかな支援体制を強化</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 対象 府内中小企業への就職を希望する、新型コロナウイルスによる経済的な影響を受けた求職者</p> <p>(2) 訓練コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタンダード（標準）コース（企業実習2ヶ月） 一定の就労経験があり、すぐに実習参加したい方向けのコース ・キャリアアップコース（研修1ヶ月＋企業実習2ヶ月） 異業種へのチャレンジマインドを習得し、積極的に業種・職種転換を検討したい方向けのコース ・女性が働きやすい就職先発見コース（仮称）（研修1ヶ月＋企業実習2ヶ月） 【新規】 女性が働きやすい職場を探している方向けのコース ※求職者の個々の状況に応じたコース設定を行い、効果的な研修を実施 <p>(3) 訓練内容</p> <p>① 研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・異業種へのチャレンジマインドを習得するとともに、各業界の理解を促進 ・女性の採用に積極的な業界・職種に関する知識を習得 <p>② 訓練生と企業とのマッチング交流会 訓練生と企業とのお見合いの場を設定し、企業実習先を決定</p> <p>③ 企業実習 ものづくり企業を始めとする新戦力を求める府内中小企業等において、実際の業務を体験し、実践的な知識・技能を体得</p>				
担当課・担当名	人材開発推進課 人材確保推進室	人材開発企画係 ダイバーシティ雇用推進係	課・担当	電話番号	075-414-4872 075-682-8918

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	生涯現役活躍人材育成支援プロジェクト事業費		新規・継続の別		新規
	国庫	起債	その他	一般財源	
予算額	92,257千円		92,257	—	—
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣旨 WITH・POSTコロナ社会で必要とされる能力の変化や人生100年時代の到来を見据え、生涯現役クリエイティブセンターを設置し、主に大企業・中堅企業の在職中のミドル・シニア層を対象に人手不足分野等への労働移動や地域貢献に資する人材を育成し、生涯学び・働き続けることのできる社会の実現を目指す。</p> <p>2 事業内容 生涯現役クリエイティブセンター（以下、センター）の設置運営</p> <p>（1）企業・従業員に対する相談・支援の実施</p> <p>ア 受講者に対する学び直しのアドバイスやキャリアプランの作成支援、再就職相談等を行うカウンセラーを配置</p> <p>イ 企業に対する受講しやすい環境づくりのためのアドバイスや受講の斡旋、研修の受入先開拓、出向など労働移動先調整等を行う企業アドバイザーを配置</p> <p>（2）社会人向けリカレント教育の実施</p> <p>ア キャリアチェンジ・キャリアアップコース 大学との連携により、実践的なリカレント教育を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等をフィールドとした課題解決型の教育（PBL教育） ・自己理解のためのキャリアの棚卸しや固定概念の払拭等、マインドセット（意識改革）講座 ・WITH・POSTコロナ社会で求められるデジタルスキル、ナレッジマネジメント等を活用した生産性向上講座 <p>イ 地域・社会貢献コース 受講者がこれまでのビジネスキャリアを活かして、社会・地域課題の解決につながられるよう、介護現場等でのスキルアップや資格取得につながるリカレント教育を実施</p> <p>（3）リカレント教育情報の一元化と発信 センターで提供する社会人向けリカレント教育を中心に、府内の経済団体や庁内関係機関等が実施する社会人向けリカレント教育情報等について、HPの開設やメールマガジンによる配信等により情報の一元化と発信を行う</p>				
担当課・担当名	人材開発推進課 職業訓練推進係		課・担当 電話番号	075-414-5101	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	「もうひとつの京都」情報発信事業費			新規・ 継続の別	継 続
予算額	9,838千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	9,838
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 東京をはじめ全国から観光客を「もうひとつの京都」へ呼び込むため、情報発信の強化、受入環境の整備を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 首都圏における情報発信拠点の運営 観光客を「もうひとつの京都」へ呼び込むため、東京における観光情報発信拠点「京都府観光案内所・東京」において、「もうひとつの京都」の魅力を積極的に発信し、観光誘客を促進</p> <p>【京都府観光案内所・東京】 住 所 東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館1階 T I C T O K Y O 内 アクセス 東京駅日本橋口から徒歩1分</p> <p>(2) 全国の物産展における「もうひとつの京都」情報の発信 「もうひとつの京都」の魅力を発信し、全国から京都府域へ観光客を誘導するため、全国各地で開催される「京都物産展」の場を活用し、観光プロモーションを実施</p>				
担当課・担当名	観光室 地域観光振興係	課・担当 電話番号		075-414-4841	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

政策企画部
商工労働観光部

事業名	「もうひとつの京都」ブランド化推進事業費		新規・継続の別		継続	
	予算額	31,330千円	国庫	起債	その他	一般財源
			5,000	—	—	26,330
事業内容 〔目的対象方法等〕	<p>1 趣旨</p> <p>「もうひとつの京都」の魅力を国内外へ発信するとともに、国内外からの旅行者や地域住民が「もうひとつの京都」を体感できる環境整備を進める。</p> <p>2 事業内容</p> <p>○多言語情報発信の強化 14,120千円 ① 「もうひとつの京都」多言語Webサイトにおいて、外国人目線で府域の魅力や情報の発信を強化</p> <p>○メディア連携プロモーション 10,710千円 ② 情報発信力の強いメディアを活用し、府域情報の掲載依頼や編集タイアップを行うことにより、京都の旬の魅力を全国に発信</p> <p>○3DMO共通のダイレクトマーケティング 2,200千円 ① 旅行商品の予約システム等を通じて提供を受けたデータを活用した、効果的なダイレクトマーケティングを展開</p> <p>○観光周遊カーシェアリングの推進 2,800千円 ① 京都府、森の京都DMO、お茶の京都DMO、タイムズモビリティ(株)及びJR西日本が連携し、観光周遊カーシェアリング事業を実施</p> <p>○「もうひとつの京都」見える化促進 1,500千円 ① 「もうひとつの京都」をイメージしたラッピング電車の運行等を通じて、「もうひとつの京都」の認知度を向上</p>					
担当課・担当名	①企画参事（北部担当） 企画参事（中部担当・府民協働担当） 企画参事（南部担当） ②観光室観光企画係		課・担当電話番号		075-414-5743 075-414-4385 075-414-4513 075-414-4854	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	「京の七夕」・「京都・花灯路」連携府域周遊事業費		新規・継続の別	継続		
予算額	10,000千円		国庫	起債	その他	一般財源
			5,000	-	-	5,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>「京の七夕」及び「京都・花灯路」と連携・連動した事業を府域で展開することにより、府域への周遊観光を促進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 「京都・花灯路」と連携したイベントの開催（宇治市）</p> <p>(2) 府域において実施される「京の七夕」「京都・花灯路」と連携した事業に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「京の七夕」風鈴灯、「京都・花灯路」行灯の貸出し ・府域連携事業の広報 					
担当課・担当名	観光室 地域観光振興係		課・担当電話番号		075-414-4841	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

政策企画部
商工労働観光部
建設交通部

事業名	京都・かぐや姫観光推進事業費			新規・ 継続の別	継 続		
予 算 額	171,601千円			国 庫	起 債	その他	一般財源
				82,500	43,000	18,900	27,201
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>世界的観光都市・京都市に近接し、多くの歴史・文化遺産、自然等の資源を有する乙訓エリアを「竹の里・乙訓」をテーマに、「京都・かぐや姫観光」を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 「竹の里・乙訓」かぐや姫観光推進事業 ①</p> <p>「竹」をキーワードとした情報発信や周遊イベントの開催、旅行会社やメディアを現地に誘客するファムトリップの実施により、乙訓地域への誘客や賑わいを創出</p> <p>(2) 京都・かぐや姫観光事業 ②</p> <p>「竹の里・乙訓」地域をはじめとする「もうひとつの京都」エリアにおいて、地域の賑わい創出や京都府文化観光大使と連携した情報発信により、広域的な周遊観光を推進</p> <p>(3) 京都・かぐや姫観光関連道路整備事業 ③④</p> <p>周遊環境を改善するため、道路改良を実施</p>						
担当課・担当名	企画参事（南部担当）① 観光室 地域観光振興係 ② 道路建設課 街 路 係 ③ 道路管理課 安全・指導係 ④			課・担当電話番号		075-414-4513 075-414-4841 075-414-5331 075-414-5262	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	インバウンド対策事業費			新規・継続の別	
	国庫	起債	その他	継続	
予算額	86,598千円				
	11,750	—	—	74,848	
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンド回復に向けて、インターネット等オンラインによる手法を活用したプロモーションを実施する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 海外からの誘客促進事業</p> <p>個人旅行者等をターゲットとして、ホームページ等による府域への広域周遊に関する情報発信を実施</p> <p>(2) 欧米豪インバウンド誘客促進事業</p> <p>欧米豪の観光客をターゲットとして、オンラインでの商談会や、京都市内の宿泊施設へのセールス活動等を実施</p> <p>(3) 海外からの教育旅行誘致促進事</p> <p>海外からの教育旅行の誘致に向け、地域資源や民泊を活用した交流プラン等を造成</p> <p>(4) 京都文化交流・コンベンション推進事業</p> <p>(公財) 京都文化交流コンベンションビューローが行う国内外の各種会議、展示会等、コンベンションの誘致及び受入体制の整備等を支援</p>				
担当課・担当名	観光室 広域観光振興係		課・担当 電話番号	075-414-4879	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

政策企画部
商工労働観光部
農林水産部

事業名	「食の京都」推進事業費		新規・継続の別		一部新規	
	予算額	105,300千円	国庫	起債	その他	一般財源
			49,400	—	—	55,900
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 府域共通の観光資源でもある「食」を目的とした観光誘客を促進するため、「食の京都」をキーワードに地域のいちおし食材等を活用した地域の魅力向上・消費地での認知度向上を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 生産地エリアでの地域の食材を活かした魅力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食」にまつわる体験の商品化に向けた磨き上げ等 ① 【新規】・広域振興局と連携したいちおし食材の発掘や新メニュー・商品開発（再掲）② ・「食の京都TABLE」の施設整備と、新たな拠点候補に向けた研修会の実施 ③ <p>(2) 地域の食材の認知度向上・販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食の京都」特選フェアの実施 ③ ・京都市主催の食のイベント事業参加店舗を対象に府内産食材のPR ③ <p>(3) 「食の京都」の情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディアを招聘するツアー実施や、メディア等との連携ネットワークによる情報発信の実施 ① ・メディア向けファクトブックの充実 ① 					
担当課・担当名	観光室 地域観光振興係① 企画参事（北部担当）② 企画参事（中部担当・府民協働担当）② 企画参事（南部担当）② 流通・ブランド戦略課 ブランド推進係③ " アグリビジネス戦略係③		課・担当 電話番号		075-414-4841 075-414-5743 075-414-4385 075-414-4513 075-414-4941 075-414-4964	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	文化観光推進事業費				新規・継続の別	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	4,000千円					
	2,000	—	—	2,000		
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣旨 これまで取り組んできた文化財を活用した観光誘客をさらに発展させ、京都ならではの本物の文化を体験できる文化観光を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 文化観光連携ネットワークの構築・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内各地の有形・無形の文化財、文化資源を活用した文化観光を推進するため、文化財所有者や、旅行会社等の観光関連事業者、メディア、DMO等が連携する文化観光連携ネットワークを構築 ・まだ知られていない地域の文化財や文化資源に関する情報共有や意見交換、ファムツアー等を通じ、文化観光コンテンツとしての磨き上げや観光活用への環境整備を実施 <p>(2) 文化観光ツアーの推進 京都ならではの文化財や文化体験、更に上記ネットワークで磨き上げた文化資源等を活用したモデルツアーを実施</p>					
担当課・担当名	観光室 地域観光振興係			課・担当 電話番号	075-414-4841	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	ミニMICE等誘致促進事業費			新規・継続の別	
	国庫	起債	その他	継続	
予算額	4,000千円				
	—	—	—	4,000	
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 学会等大規模なものだけでなく、会議や招聘旅行等小規模なMICE（ミニMICE）や、農家民宿等地域資源を活用した多様なMICEを京都府域へ誘致する。</p> <p>2 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミニMICEのユニークベニュー等を紹介するツールを活用し、京都文化交流コンベンションビューローやDMO等と連携し、ミニMICEを積極的に誘致 ・府域で開催されるミニMICEや京都市で開催されるMICEの分科会・エクスカージョンに要する経費の一部を支援 <p>※ユニークベニュー：歴史的建造物、文化施設や公的空間等で 会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を 創出できる会場</p>				
担当課・担当名	観光室 広域観光振興係		課・担当 電話番号	075-414-4879	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	京の修学旅行3密防止対策等支援事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	169,000千円 (2月補正:169,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源
		169,000	—	—	—
内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣旨 WITHコロナ時代における安心・安全なおもてなしのために、修学旅行中の3密解消に要する取組等を支援する。</p> <p>2 事業内容 修学旅行先での3密を解消するために追加で必要となる経費等を補助</p>				
	補助上限額等	補助額 1,000円×修学旅行の生徒・児童数 3密解消のため追加で必要となる経費等の実費額を上限			
補助対象事業	修学旅行中の3密を解消するための宿泊部屋・食事場所の変更やバス・タクシーの増車、感染症の疑いが発生した場合の保護者の交通費等を助成 (例) 感染症対策追加経費 ・宿泊部屋の変更 ・食事場所の変更 ・交通手段の変更 感染症発生時の保護者等の送迎等経費 ・送迎等を行う保護者等の交通費、宿泊費				
担当課・担当名	観光室 観光企画係	課・担当	電話番号	075-414-4854	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	地域の魅力を活かした観光振興事業費			新規・ 継続の別	新規
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源
		60,000千円	60,000	—	—
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣旨</p> <p>府内の各地域の魅力をSNS等の主観的データや、位置情報の人流データ等の分析により再発見するとともに、これらを活用できる観光関連事業者を育成し、地域の本物の魅力を活かした持続可能な京都観光を実現する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 京都観光データ収集・分析事業</p> <p>SNS等の主観的データや人流データ等の多様な観光関連データを収集・分析し、観光客が求める地域の魅力を再発見・把握</p> <p>(2) 観光人材育成事業</p> <p>データに基づき地域の魅力を活用した商品サービスの提供やコンテンツの開発等ができる人材を育成</p> <p>(3) 京都観光チャレンジ事業</p> <p>民間の柔軟かつ先進的な発想による新たな観光サービスのアイデアを公募し、京都観光の魅力を向上</p>				
担当課・担当名	観光室 観光企画係	課・担当 電話番号		075-414-4854	